

2011年12月5日

投資家の皆さまへ

「ヒューミント・エジプト株式オープン(愛称:ナイルのめぐみ)」

エジプトの「デモ隊衝突～選挙」及びファンドの運用について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

11月18日に発生したエジプトのデモ隊衝突事件から同28日から行われている選挙の経過及びファンドの運用につきまして、以下の通りご報告いたします。

## エジプト国内の政治的な動きについて

### デモ隊衝突の概況

11月18日、カイロの中心地にあるタハリール広場で、暫定政権である軍最高評議会に対する抗議集会が行われました。ムバラク政権崩壊後、民政移管の工程を明示せず、また来年初めの議会選挙後に予定されている憲法起草のプロセスに影響力を行使しようとしていることに抗議するものでした。19日にデモ隊は治安部隊との衝突に発展、25日まで規模を拡大しながら継続され、1,100名以上の死傷者を出す惨事となりました。

### 政府の対応

21日、シャラフ首相は当該混乱の責任をとる形でシャラフ首相と全閣僚が軍最高評議会に対し辞表を提出しました。同評議会のタンタウィ議長はこれを受理するとともに、主要な政治勢力が参加する「救国内閣」の樹立で合意、民政移管を一步進めることとなりました。

25日には「議会選挙の投票を予定通り11月28日(月)に開始し、大統領選挙の投票を2012年6月に実施する」と発表しました。当初、2012年後半～2013年初まで軍が政権にとどまる予定となっていたことから、この大統領選挙の日程は大幅に前倒しされた形となります。

### 議会選挙の実施と今後の政治日程

発表どおり、28日にカイロ、アレキサンドリアほか7県で議会選挙の投票が行われました。第1段階の投票結果としては、自由公正党(ムスリム同胞団)が45.0%を獲得、ヌール党、エジプト連立政党(コトラ党・マシリヤ党)、ワフド党がそれに続いています。

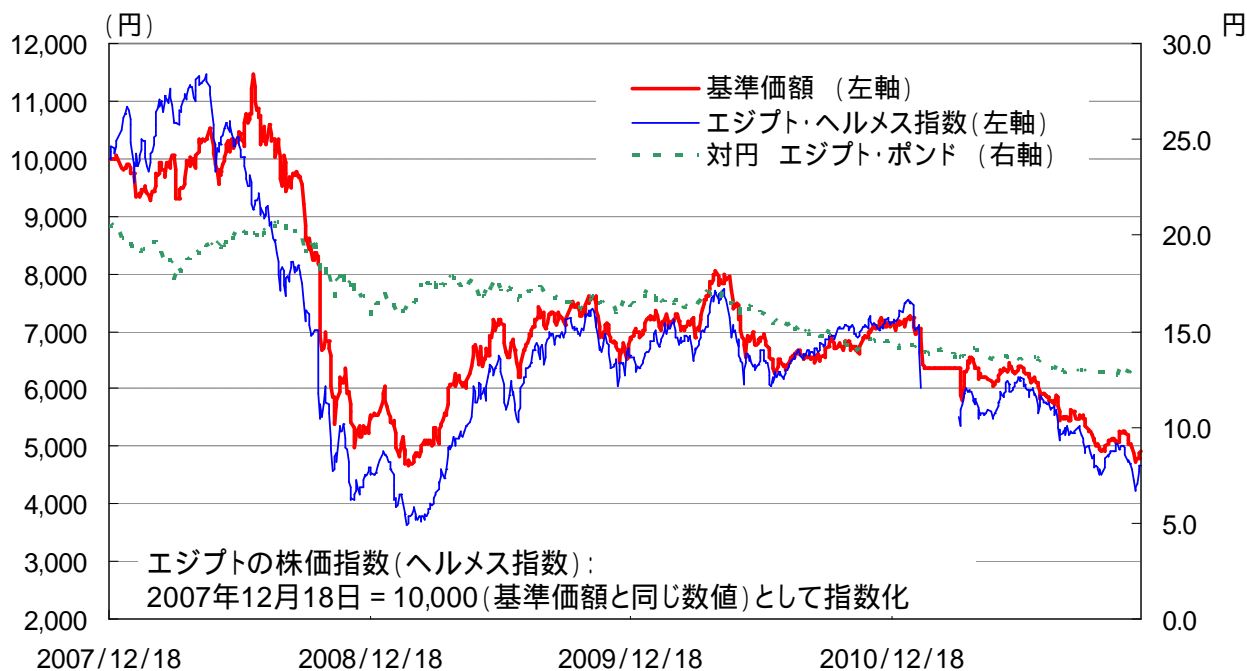
同選挙は、3段階に分けて実施されることとなっており、第2段階は12月14日にギザ、アスワン、スエズなどで開始され、決選投票は12月21日。第3段階はノース・サウス・シナイとその他7県で2012年1月3日に行われ、決選投票は1月10日となります。軍最高評議会によると、それぞれ2日間にわたって実施され、最終結果は1月13日に発表される予定です。

(情報:コンコード社、各種報道)

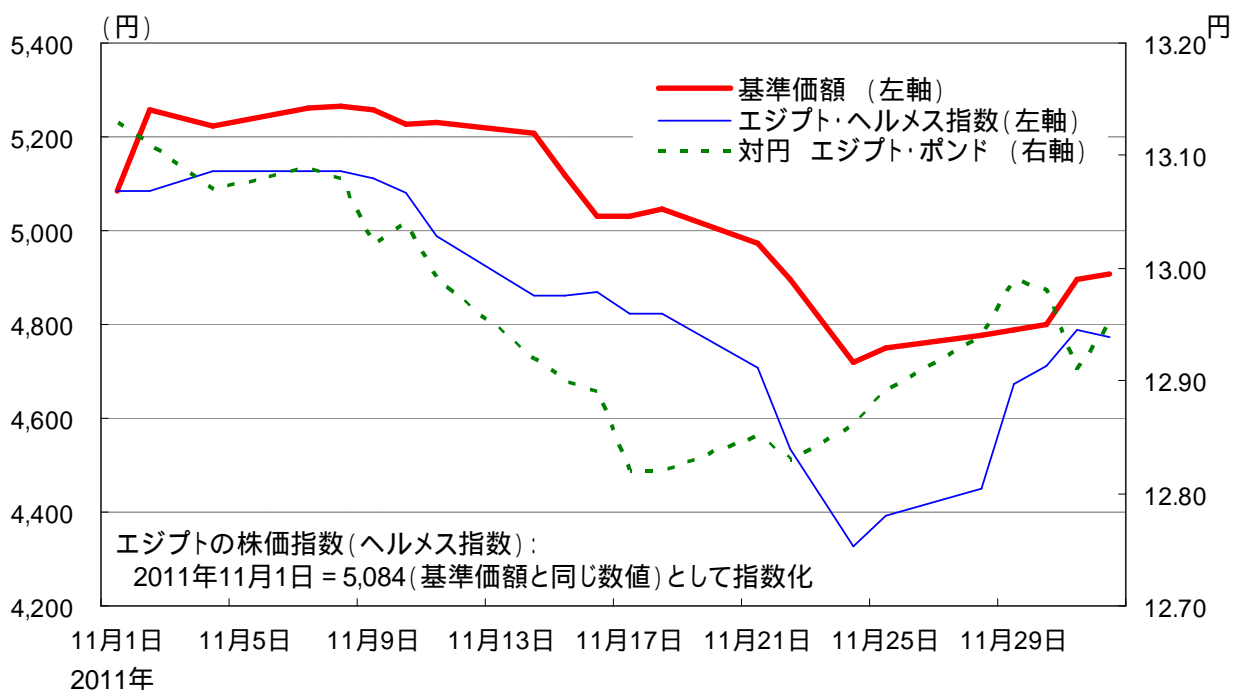
## エジプト株式市場とファンドの基準価額について

エジプト株式市場は、衝突事件以降下降押しとなっておりますが、議会選挙実施以降は反転しています。

エジプトの株価(ヘルメス指数)、為替レートとファンド基準価額の推移  
設定来(2007年12月18日～2011年12月2日)



直近(2011年11月1日～2011年12月2日)



データ: Bloomberg、投信協会

## ファンドの運用について

当ファンドは、今年に入ってからディフェンシブ(保守的)な運用を行っており、業種別では、内需(インフラ整備関連)や人口増加(年率 2%増)で好収益が期待される不動産、医薬品関連をオーバーウェイトしています。

コンコード社では、今回の事件が通貨、エネルギー価格や経済全体に与える影響等について分析しておりますが、エジプト経済のファンダメンタルズや当ファンドの投資先企業の財務は健全であり、保有銘柄を売却する必要はないものと考えています。ただし、念のため、ポートフォリオのリバランス(見直し、組み換え)を行う際に、若干、現金比率を高めています。

エジプト企業の収益性は世界の類似業種と比べても、非常に健全な状況にあります。国がどのような政治形態を採ろうとも、今後も 8,000 万以上の人口を擁するエジプトでは、衣食住に関する日常的な消費、医薬品の購入、銀行やインターネットなど各種サービスの利用など、消費も活発に行われていくものと見られます。

28 日から実施されている選挙は、国民に支持されており、投票率が高く、投票するために数時間も待たされるという状況です。議席の多数を獲得すると予想されているイスラム教勢力ですが、チュニジアなど他の国々よりもその結束が弱いため、選挙の先行きは不透明です。選挙の正式な結果発表は1月末頃となりますが、次の注目点は、エジプト人の大多数が望む憲法草案の起案です。このように新しい政府樹立に向けて日々展開される動きのなかで、何が起こるか予見することは非常に難しいと言わざるを得ません。

エジプトの株式市場は、政変の影響で年初来 4 割程度下落していますが、エジプト株式市場の参加者には個人投資家が多く、また、政治的なイベントに神経質になっているため、株価についての短期的な予測は非常に困難です(例えば、選挙の翌日の市場は 5.4%上昇しました)。

このような環境下ですが、コンコード社では、経済の状況や政府の対応等から見て、2012 年は株価の改善が見られるのではないかと考えています。

上記は、「ヒューミント・エジプト株式オープン(愛称:ナイルのめぐみ)」の投資先ファンドである「コンコード・エジプトグロースファンド・フォー・ヒューミント」に関するコンコード社のコメントです。

## 【当ファンドのリスク】

以下に掲げるリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 株式の価格変動リスク

当ファンドは、主にエジプトの株式に投資する投資信託証券に投資しますので、エジプト株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### 債券の価格変動リスク

当ファンドは日本の公社債を組入れることから、国内の金利上昇により債券価格が低下した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### 為替変動リスク

当ファンドは主にエジプトの株式に投資する投資信託証券に投資し、また為替変動リスクに対して対円での為替ヘッジを行わないことを原則としているため、対エジプトポンドおよび他の通貨に対しての為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### カントリーリスク

エジプトの政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合等には、運用上の制約を受ける可能性があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### 信用リスク

株式や短期金融商品等の発行体が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### 流動性リスク

流動性リスクとは、株式市場における売買量の欠如等の理由により、最適な時期に株式の売買ができず機会損失を被るリスクを言います。銘柄選択にあたって流動性には配慮しておりますが、短期的には流動性に欠ける時期もあり、そのような局面では価格変動性が高いことから、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### その他リスク

解約による資金流出に伴う保有有価証券の大量売却により基準価額が大きく下落するリスクや、ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

## 【お客様にご負担いただく費用】

### お申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料: 申込日の翌営業日の基準価額に対して上限 3.15%(税抜 3.0%)

### ご解約時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額: 解約請求日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

## 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率 1.5225% (税抜 1.45%)

実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率 2.4225% ± 0.1%(税込/概算)

監査費用として 信託財産の純資産総額に対して年率 0.00525%(税抜 0.005%)

その他費用 投資対象ファンド「コンコード・エジプトグロースファンド・フォー・ヒューミント」の設立費用、信託事務の処理に要する費用、お申込費用、有価証券売買委託手数料、監査費用 等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に、料率、上限額等を示すことができません。)

当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の運用報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しています。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 【関係法人の概要】

委託会社：当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会 社団法人投資信託協会/ 社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社：当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

住友信託銀行株式会社

販売会社：

販売会社	登録番号	加入協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第6号	日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会
アーツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第2号	日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第1号	日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商) 第6号	日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第35号	日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会
SMBCH興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第2251号	日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会 (社)金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	日本証券業協会 金融先物取引業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	日本証券業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第65号	日本証券業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第67号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商) 第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第110号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商) 第24号	日本証券業協会 (社)金融先物取引業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第172号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	日本証券業協会 金融先物取引業協会
ヤマゲン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第48号	日本証券業協会

#### 【ご注意事項】

1. 「ヒューミント・エジプト株式オープン(愛称:ナイルのめぐみ)」は、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
2. 本資料はキャピタルアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
3. この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証・示唆するものではありません。
4. 本資料はキャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。